

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2019年9月16日まで（1994年10月14日設定）
運用方針	JASDAQ上場株式へ投資し、信託財産の成長をめざします。運用にあたりましては、JASDAQ INDEXをベンチマークとしてアクティブ運用を行います。
主要運用対象	JASDAQ上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# JASDAQオープン



第22期（決算日：2016年9月16日）



## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「JASDAQオープン」は、去る9月16日に第22期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目 12 番 1 号  
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル **TEL. 0120-151034**  
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

# ◆目次

## JASDAQオープンのご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	1
◇運用経過	2
◇今後の運用方針	5
◇1万口当たりの費用明細	6
◇売買及び取引の状況	6
◇株式売買比率	7
◇利害関係人との取引状況等	7
◇組入資産の明細	8
◇投資信託財産の構成	9
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	10
◇損益の状況	10
◇分配金のお知らせ	11
◇お知らせ	11

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			JASDAQ INDEX		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
		税 分 配	み 金	期 騰 落	中 率	期 騰 落			
	円	円		%		%	%	%	百万円
18期(2012年9月18日)	7,248	0		3.6	51.55	4.5	96.0	—	1,020
19期(2013年9月17日)	12,121	1,800		92.1	91.24	77.0	100.0	—	1,757
20期(2014年9月16日)	13,121	1,000		16.5	105.31	15.4	98.9	—	1,777
21期(2015年9月16日)	13,207	50		1.0	107.09	1.7	96.7	—	1,547
22期(2016年9月16日)	13,878	500		8.9	110.77	3.4	96.9	—	1,491

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) JASDAQ INDEXとは、JASDAQ上場の内国株券全銘柄を対象として時価総額加重平均方式に基づき算出される株価指数です。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額	基準価額		JASDAQ INDEX		株式 組入比率	株式 先物比率
		騰 落	率	騰 落	率		
(期首)	円		%		%	%	%
2015年9月16日	13,207		—	107.09	—	96.7	—
9月末	13,195	△	0.1	106.52	△0.5	95.4	—
10月末	13,803		4.5	110.93	3.6	95.5	—
11月末	14,611		10.6	116.04	8.4	95.8	—
12月末	14,846		12.4	115.52	7.9	95.9	—
2016年1月末	14,257		8.0	108.93	1.7	95.4	—
2月末	13,145	△	0.5	103.37	△3.5	95.4	—
3月末	14,430		9.3	110.02	2.7	95.4	—
4月末	14,261		8.0	108.86	1.7	95.0	—
5月末	15,110		14.4	113.88	6.3	95.3	—
6月末	14,662		11.0	109.32	2.1	96.0	—
7月末	14,742		11.6	112.23	4.8	96.7	—
8月末	14,418		9.2	110.87	3.5	95.1	—
(期末)							
2016年9月16日	14,378		8.9	110.77	3.4	96.9	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

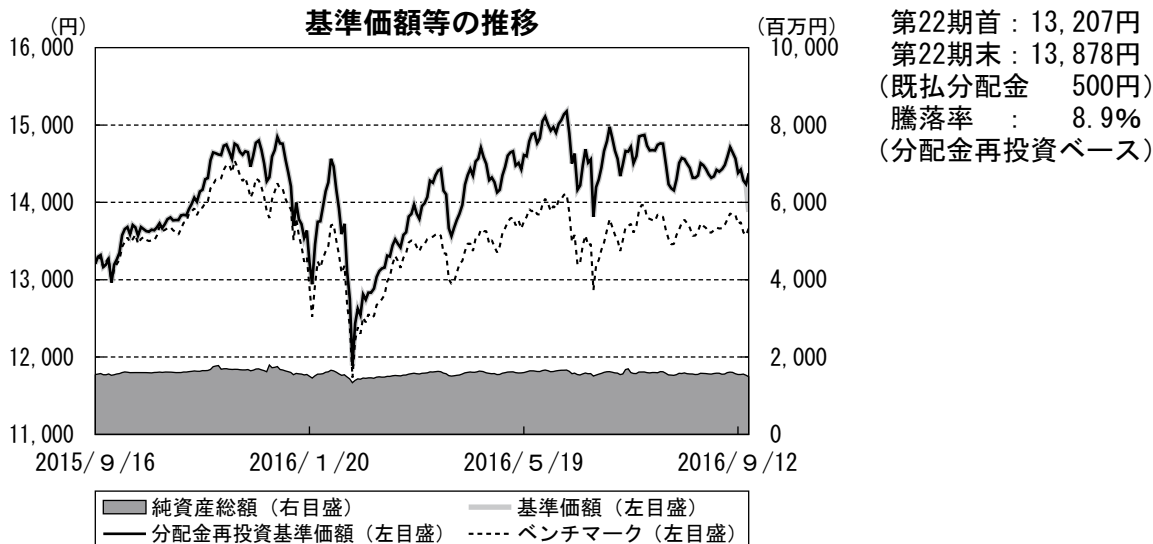
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

## 当期中の基準価額等の推移について

(第22期：2015/9/17～2016/9/16)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ8.9%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（3.4%）を5.5%上回りました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の主な変動要因

上昇要因	JASDAQ市場全体の上昇に加え、組み入れを行った個別銘柄の株価上昇が基準価額の上昇要因となりました。
------	---

## 投資環境について

(第22期：2015/9/17～2016/9/16)

### ◎ JASDAQ市況

- ・期首から2015年末にかけては、中国景気に対する悲観論の後退や好調な米国景気を好感したことなどから上昇基調となりました。
- ・2016年1月上旬から2月中旬までは、中国人民元安や中国経済指標の悪化、欧州の一部有力銀行の信用不安、為替市場で円高・ドル安が進行したことなどから、下落基調が続きました。
- ・2月下旬以降、一時的に株式市場が下落する局面もありましたが、米国の堅調な経済指標、原油価格の上昇などから上昇基調が概ね期末まで続きました。

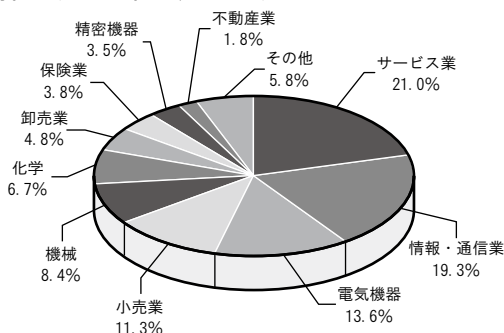
## 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・JASDAQ上場株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長を見込める企業などを中心に選別投資を行っています。
- ・組入銘柄は概ね60銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較などを勘案し、適宜銘柄を入れ替えました。当期では、自動車や有機EL向け各種装置などを手掛ける平田機工など、15銘柄を新規に組み入れました。また、JASDAQから市場変更があったガンホー・オンライン・エンターテイメント、イリソ電子工業などを含め、18銘柄を全株売却しました。

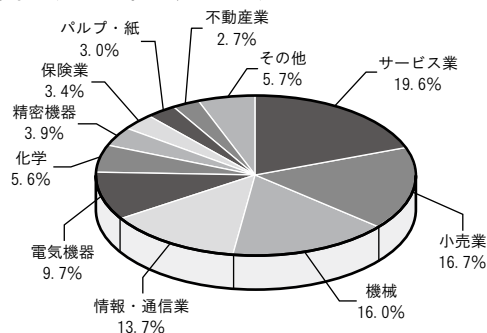
(ご参考)

### 組入上位10業種

期首 (2015年9月16日)



期末 (2016年9月16日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（3.4%）を5.5%上回りました。
- ・当期は、主として夢の街創造委員会やアイサンテクノロジーなどの銘柄選択がプラスに寄与しました。また、サービス業をオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）としていたことなどから業種配分効果もプラスに寄与しました。
- ・特に、寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

### ◎銘柄

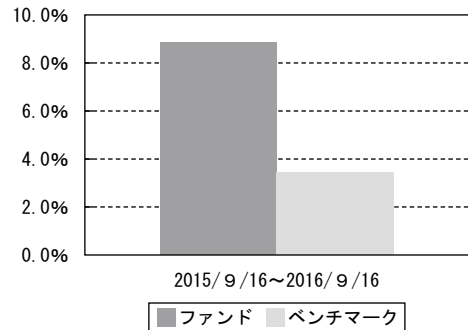
- ・夢の街創造委員会：ピザや寿司、中華などの出前仲介サイト「出前館」を運営しています。加盟店数の増加などによる業績拡大を期待し、期首より保有しました。加盟店数の拡大やオーダー数の拡大などによるさらなる業績拡大期待などから株価は上昇しました。ベンチマーク比でも期首よりオーバーウェイトとしていたことから、パフォーマンスにプラスに寄与しました。
- ・アイサンテクノロジー：測量・土木ソフトの開発・販売を手掛けています。3次元位置情報データ利活用の拡大などを期待し、期首より保有しました。自動走行向け3次元位置情報などへの期待から株価は上昇しました。ベンチマーク比でも期首よりオーバーウェイトとし、株価が上昇したことから、パフォーマンスにプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

### ◎銘柄

- ・ヒビノ：業務用音響機器の販売、コンサート・イベント用音響・映像システムの企画などを手掛けています。特定ラジオマイクの周波数移行に伴う特需などによる業績拡大を期待し、期首より保有しました。これらの特需は業績拡大に寄与したものの、反動減の懸念などから株価は下落しました。ベンチマーク比では期首よりオーバーウェイトとしていたことから、パフォーマンスにマイナスの影響となりました。
- ・アパマンショップホールディングス：賃貸不動産の仲介・管理を手掛けています。規制緩和による民泊などの市場拡大を期待し、期中より保有しました。規制緩和が期待されたほど進まなかったことなどから、株価は下落しました。ベンチマーク比ではオーバーウェイトとしていたことから、パフォーマンスにマイナスの影響となりました。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第22期
	2015年9月17日～2016年9月16日
当期分配金	500
（対基準価額比率）	3.478%
当期の収益	274
当期の収益以外	226
翌期繰越分配対象額	4,882

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### ◎運用環境の見通し

- ・日銀がETF（上場投資信託）の買入れ額を年6兆円に増額する追加金融緩和を決定したことや、政府が事業規模28兆円超の経済対策を閣議決定したことは、一定の株価下支え要因になり得ると考えています。
- ・注目された2016年度の第1四半期決算は、円高による外需関連企業の収益悪化を主因に全体として厳しい減益決算となりましたが、為替影響を除いた本業の業績は企業の経営努力などにより環境悪化の中では総じて健闘した内容であったと考えています。
- ・今後はグローバルな金融政策や為替動向などをにらみつつ、各企業固有の戦略や業績トレンドなどによる銘柄選別が進んでいくものと考えています。

### ◎今後の運用方針

- ・主としてJASDAQ上場株式に投資します。各調査機関の企業調査データの活用や企業訪問などを通じ、中長期的に成長が期待できる企業に積極的に投資します。
- ・技術力や経営資源だけでなく、事業環境の変化に対し明確な意思決定と強いリーダーシップを持つマネジメント力によっても、企業価値を継続的に高めることが可能と考え、このような企業にも積極的に投資する方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2015年9月17日～2016年9月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 201	% 1.406	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
( 投 信 会 社 )	( 94 )	( 0.661 )	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	( 91 )	( 0.639 )	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 15 )	( 0.107 )	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	18	0.123	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
( 株 式 )	( 18 )	( 0.123 )	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	( 0.003 )	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
( そ の 他 )	( 0 )	( 0.000 )	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	219	1.532	
期中の平均基準価額は、14,290円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2015年9月17日～2016年9月16日)

## 株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		938	1,204,755	1,224	1,394,287
		( 73 )	( - )		

(注) 金額は受渡金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。



## ○株式売買比率

(2015年9月17日～2016年9月16日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,599,043千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,540,440千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.68

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年9月17日～2016年9月16日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 1,204	百万円 406	33.7	百万円 1,394	百万円 322	23.1

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,987千円
うち利害関係人への支払額 (B)	550千円
(B) / (A)	27.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

## ○組入資産の明細

(2016年9月16日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>パルプ・紙 (3.0%)</b>				
ニッポン高度紙工業	23.7	22.7	17,637	
ハビックス	—	27.2	25,731	
<b>化学 (5.6%)</b>				
ボラテクノ	20.5	22.4	13,484	
扶桑化学工業	15.2	—	—	
トリケミカル研究所	—	10.1	17,069	
エステー化研	2	2	20,200	
東洋合成工業	25.9	21.9	11,760	
三光合成	54	64	19,136	
<b>金属製品 (0.6%)</b>				
エスイー	35.1	17.8	8,259	
<b>機械 (16.0%)</b>				
日特エンジニアリング	21.6	25.1	30,596	
日進工具	12.1	12.9	28,199	
ニューフレアテクノロジー	0.8	2.3	11,212	
平田機工	—	5.6	40,432	
フロイント産業	23.2	22.7	31,303	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	9.1	10.5	29,064	
ユニバーサルエンターテインメント	6.1	10.7	31,169	
放電精密加工研究所	24.6	33.7	29,891	
<b>電気機器 (9.7%)</b>				
寺崎電気産業	18.3	29.5	22,656	
サン電子	11.7	—	—	
ザインエレクトロニクス	14	22	23,672	
メイコー	—	37.8	13,003	
精工技研	—	13.2	13,780	
日本マイクロニクス	6.2	—	—	
フェローテック	—	10.7	12,936	
イリソ電子工業	10.2	—	—	
芝浦電子	26	18.6	32,178	
フクダ電子	3.7	3.5	22,085	
<b>輸送用機器 (1.4%)</b>				
八千代工業	23	22.9	19,694	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>精密機器 (3.9%)</b>				
シグマ光機	12.3	13.1	11,803	
ナカニシ	9.3	12.1	45,072	
<b>倉庫・運輸関連業 (—%)</b>				
日本コンセプト	6.6	—	—	
<b>情報・通信業 (13.7%)</b>				
クルーズ	6.5	—	—	
東北新社	19.7	—	—	
夢の街創造委員会	26.5	27.2	52,088	
セック	—	4.6	13,478	
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	178.5	—	—	
U L S グループ	14	30.7	25,358	
アドソル日進	13.5	—	—	
ラック	—	18.8	18,894	
エムケイシステム	6	—	—	
プロトコーポレーション	15.4	11.7	13,689	
アイサンテクノロジー	5.1	1.1	4,851	
東映アニメーション	—	6	31,320	
デジタルガレージ	15.2	—	—	
U S E N	—	25.8	7,920	
沖縄セルラー電話	14.3	9.8	29,890	
<b>卸売業 (2.0%)</b>				
エフティグループ	5.2	15.1	12,819	
第一興商	9.1	—	—	
ムサシ	13.2	11.4	16,758	
<b>小売業 (16.7%)</b>				
日本マクドナルドホールディングス	11.9	19.4	57,404	
フジオフードシステム	—	9.4	24,129	
セリア	4.1	8.6	62,952	
ナフコ	16.7	15.3	24,633	
ホットマン	12.7	—	—	
白鳩	45.6	86.5	44,720	
ワークマン	3	5.2	17,212	
ビーシーデポコーポレーション	28.1	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
うかい	2.8	3.3	3.3	9,758
証券、商品先物取引業 (1.7%)				
GMOクリックホールディングス	—	34.3	34.3	24,284
保険業 (3.4%)				
ニュートン・フィナンシャル・コンサルティ	50.6	43.7	43.7	49,162
不動産業 (2.7%)				
スター・マイカ	11.7	—	—	—
アバマンショップホールディングス	—	27.8	27.8	24,269
毎日コムネット	11	14.4	14.4	14,659
サービス業 (19.6%)				
コシダカホールディングス	—	7.1	7.1	12,119
エブコ	4	—	—	—
いちご	161.9	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ヒビノ	4	8.3	8.3	19,098
セブテーニ・ホールディングス	36.3	18	18	43,776
エイジス	—	1.6	1.6	7,840
トスネット	14.2	16.1	16.1	13,781
クリーク・アンド・リバー社	57.3	—	—	—
モーニングスター	127	151.8	151.8	42,807
エフアンドエム	58.6	55.4	55.4	46,259
山田コンサルティンンググループ	9.4	4.3	4.3	17,823
エン・ジャパン	10.8	27.6	27.6	55,034
三協フロンテア	15	27	27	24,408
合 計	株 数 ・ 金 額	1,454	1,242	1,445,228
	銘柄数<比率>	61	58	<96.9%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2016年9月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,445,228	90.6
コール・ローン等、その他	150,156	9.4
投資信託財産総額	1,595,384	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年9月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,595,384,594
コール・ローン等	115,897,483
株式(評価額)	1,445,228,700
未収入金	32,063,601
未収配当金	2,194,810
(B) 負債	103,454,640
未払金	13,328,987
未払収益分配金	53,753,469
未払解約金	24,975,882
未払信託報酬	11,373,780
未払利息	181
その他未払費用	22,341
(C) 純資産総額(A-B)	1,491,929,954
元本	1,075,069,387
次期繰越損益金	416,860,567
(D) 受益権総口数	1,075,069,387口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,878円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 1,172,060,670円  
 期中追加設定元本額 836,400,687円  
 期中一部解約元本額 933,391,970円  
 また、1口当たり純資産額は、期末13,878円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2015年9月17日～ 2016年9月16日
費用控除後の配当等収益額	13,606,163円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	15,912,107円
収益調整金額	549,147,223円
分配準備積立金額	27,750円
当ファンドの分配対象収益額	578,693,243円
1万口当たり収益分配対象額	5,382円
1万口当たり分配金額	500円
収益分配金金額	53,753,469円

## ○損益の状況 (2015年9月17日～2016年9月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	18,414,218
受取配当金	18,415,795
受取利息	12,984
その他収益金	436
支払利息	△ 14,997
(B) 有価証券売買損益	68,611,628
売買益	294,827,397
売買損	△226,215,769
(C) 信託報酬等	△ 22,722,377
(D) 当期損益金(A+B+C)	64,303,469
(E) 前期繰越損益金	△ 34,757,449
(F) 追加信託差損益金	441,068,016
(配当等相当額)	( 549,147,223)
(売買損益相当額)	(△108,079,207)
(G) 計(D+E+F)	470,614,036
(H) 収益分配金	△ 53,753,469
次期繰越損益金(G+H)	416,860,567
追加信託差損益金	416,771,448
(配当等相当額)	( 524,850,655)
(売買損益相当額)	(△108,079,207)
分配準備積立金	89,119

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金（税込み）	500円
----------------	------

- ◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。
- ◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2016年9月16日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◆課税上の取り扱い
  - ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
  - ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
  - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
  - ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

### [お知らせ]

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。